



米国、日銀、新興国

為替レートが急速に円高に振れている。連休中を狙ったような円高の動きで、この原稿をまとめている5月4日の時点では1ドル106円台になっている。少し前には120円台であったことを考えれば、短期間に円高になったものだ。円高は輸出企業の業績にマイナスに響くということもあり、円高と連動して日本の株価は低下傾向にある。

為替レートの変動に経済が振り回されるのは毎度のことなので、大騒ぎする必要はないのかもしれない。それでも、アベノミクスに

伊藤 元重 学芸院大教授(国際経済学)

よってデフレからの脱却を目指す重要な時期に、円高の動きがあるのは気になる。

市場関係者は、元々、円高への動きのタイミングをはかっていたはずだ。120円というのは、過去のトレンドから見ても、あまりにも円安であり、こうした状態が永遠に続くとはあり得ない。

急速な円高促す三つの動き

報道でも紹介されているように、為替レートが円高方向に動くきっかけとなる動きがいくつかある。一つは米国だ。米国の連邦準備銀行は金利をかなりのペースで引き上げていくと考えられてきたが、ここに来て引き上げのペースが落ちそうだという観測が広がっ

ている。景気の動きに米国が慎重になってきたのだ。これはドル高(円安)の動きと反するものである。二つ目は、日本銀行の動きだ。これまで、日銀による大胆な金融緩和が円安を促してきた。ただここに来て、日銀の金融政策の効果に限界に来ていのではないかと

少し前に、ある為替ディーラーに次のように言われたことがある。「市場関係者にとって、20分以上はすべて長期だ」という。つまり、市場関係者は先のことを考えずに、目先の動きだけに注目しているということだ。今の市場は円高方向を探る流れだ。そうした時には、市場関係者は円高から利益を上げるため、円を買うタイミングのみを考えている。少しでも円高材料があれば、大量の円買いが入り、円高に動く。

三つ目は、新興国の動きだ。中国の景気減速、新興国からの資金流出の動きなどで、市場は円を安全資産として買いに来ている。それが円高を促す結果になっている。

連休のタイミング

そうした意味では、日本国内の市場が閉まるゴールデンウィークというのは、いかにもタイミングが悪かった。日本の政府が積極的に市場に介入することができない

中で、休みではない海外の市場でどんどん円高が進んでしまっているのだ。短期の動きで勝負している市場関係者にとっては、一時的な影響しか持たないとはいっても政府による為替介入は警戒するものだ。その警戒の必要が少ない連休というタイミングで急速に円高が進んでしまった。

さて、この後の動きはどうなるだろうか。ある程度の円高が定着する可能性はあるが、際限なく円高に向かうとも考えにくい。円高になるほど、それよりさらに円高に動くのは難しいからだ。また、105円程度の為替レートは、日本にとって長期的に好ましくない水準ではないかという点も強調しておきたい。過度な円安がよいわけではないのだ。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。